

2026年 5 月 14 日

香川県観音寺市議会議員 殿
大平 直昭 様

「消費税率一律5%減税を求める意見書」を 国に送付するよう求める請願書

団体名 観音寺民主商工会

請願者 住所

氏名 辻原 薫



紹介議員

藤田 均

【請願趣旨】

2月に行われた衆院選で多くの党が「消費税減税」を公約に掲げました。高市首相は選挙後に「(消費税減税を) やった方がいいと確信している」と発言しています。国民への約束を守り、消費税減税の実現に踏み出すことが求められています。

飲食料品を対象を絞り、2年間のみとする減税案では、効果は限定的で物価高対策としては不十分です。飲食店は仕入れにかかる消費税が控除できず、納める消費税額が増えることになり、過去最多の倒産件数を更新している外食業界に重い消費税負担と複雑な事務負担が課されることとなります。2年後に8%税率に戻されれば、過去の増税時と同様、日本経済に大きな打撃になりかねません。

消費税減税は制度を複雑化させる軽減税率を増やすのではなく、期限を切らない一律減税によって実行されるべきです。税の専門家は、大企業や富裕層を優遇する不公平な税制を正せば消費税を廃止できる財源が生まれると試算しています。

私たちは、住民の暮らし、地域経済、地方自治体に深刻な打撃を与える消費税を引き下げを強く求めます。

以上の趣旨から下記事項について請願します。

【請願事項】

一、消費税率一律5%減税を求める意見書を国に送付すること。

消費税率一律5%減税を求める意見書

中東情勢の悪化により周辺国への戦火の拡大、ホルムズ海峡の封鎖など原油の高騰を含め全世界へ影響が広がり、食品や生活必需品の大幅な値上がりや資材の不足により生活や仕事に追い打ちをかけています。

こうした影響を受け、地域経済の中心を担う中小・小規模事業者は存続の危機に瀕しており、物価高騰対策などの支援が求められています。このままでは中小業者は廃業の危機に追い込まれ、さらなる地域経済の衰退につながることは必至です。

消費税減税は制度を複雑化させる軽減税率を増やすのではなく、期限を切らない一律減税によって実行されるべきです。税の専門家は、大企業や富裕層を優遇する不公平な税制を正せば消費税を廃止できる財源が生まれると試算しています。私たちは住民の暮らし、地域経済、地方行政にも深刻な打撃を与える消費税を引き下げを強く求めます。

以上の趣旨から下記事項について要望するものです。

記

消費税率一律5%減税を求める

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

2026年5月14日

香川県観音寺市議会

衆議院議長 宛て
参議院議長
内閣総理大臣
財務大臣
経済産業大臣